

# 病 院 事 業 会 計

# 令和6年度豊橋市病院事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病 院 事 業 収 益			37,960,000	
	1 医 業 収 益		35,990,000	
		1 入 院 収 益	20,870,000	入院医療に係る診療、給食収益
		2 外 来 収 益	13,735,000	外来医療に係る診療収益
		3 そ の 他 医 業 収 益	1,385,000	室料差額収益、医療相談収益、一般会計負担金、その他の医業収益
	2 医 業 外 収 益		1,493,000	
		1 受 取 利 息	10,900	預金及び有価証券の利息
		2 他 会 計 負 担 金	704,754	一般会計負担金
		3 国 庫 補 助 金	25,674	臨床研修事業費補助金
		4 県 補 助 金	48,868	感染症指定医療機関運営費補助金、がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金、周産期母子医療センター運営費補助金等
		5 長 期 前 受 金 戻 入	503,000	固定資産の減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		6 そ の 他 医 業 外 収 益	199,804	不用品売却収益、受託収益、寄附金、その他の医業外収益
	3 特 別 利 益		477,000	
		1 固 定 資 産 売 却 益	81,000	土地売却益、投資有価証券売却益
		2 長 期 前 受 金 戻 入	396,000	固定資産の減価償却に伴う長期前受金の戻入

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1 病 院 用 事 業 費 用			37,500,000		
	1 医 業 費 用		35,810,000		
		1 給 与 費	15,010,000	給料、手当等、賞与引当金繰入額、報酬、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、退職給付費	
		2 材 料 費	13,411,000	診療に要する薬品、診療材料、給食材料、医療消耗備品費	
		3 経 費	5,286,000	管理運営に要する経常的な費用	
		4 減価償却費	1,833,000	固定資産の減価償却費	
		5 資産減耗費	140,000	たな卸資産の減耗費、固定資産の除却費	
		6 研究研修費	130,000	職員の研究研修に要する費用	
		2 医 業 外 費 用	1,625,000		
			1 支 払 利 息	101,126	企業債、一時借入金に対する支払利息
			2 保 育 費	75,000	院内保育所の運営に要する費用
			3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	34,576	消費税及び地方消費税
			4 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	26,634	長期貸付金に対する貸倒引当金繰入額
			5 雑 損 失	1,387,664	たな卸資産の仮払消費税及び地方消費税、その他の雑損失
		3 特 別 損 失		55,000	
			1 引 当 金 繰 入 額	55,000	賞与引当金等への繰入額
		4 予 備 費		10,000	
			1 予 備 費	10,000	

# 資本的収入及び支出

## 収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			2,128,000	
	1 負 担 金		1,302,640	
		1 他 会 計 負 担 金	1,302,640	一般会計負担金
	2 補 助 金		1	
		1 県 補 助 金	1	県補助金
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		817,000	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	817,000	土地売却代金、投資有価証券売却代金
	4 投資回収金		8,358	
		1 長 期 貸 付 回 収 金	8,358	看護師等修学資金貸与金、看護職員育児資金貸付金の回収金
	5 寄 附 金		1	
1 寄 附 金		1	寄附金	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			6,137,000	
	1 建設改良費		3,089,000	
		1 建設改良費	752,000	市民病院改修事業、院内設備整備事業に要する経費
		2 資産購入費	2,337,000	委託料、器械備品購入費、無形固定資産購入費、リース債務支払額
	2 投 資		876,990	
		1 長期貸付金	36,990	看護師等修学資金貸与金、看護職員育児資金貸付金
		2 投 資 有 価 証 券	840,000	投資有価証券購入費
	3 償 還 金		2,171,010	
		1 企 業 債 還 金	2,171,010	企業債償還元金

# 令和6年度豊橋市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで) (単位千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	456,793
減価償却費	1,833,000
固定資産除却費	138,600
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,336
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	112,229
賞与引当金の増減額 (△は減少)	69,451
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	11,506
長期前受金戻入	△ 899,000
受取利息	△ 10,900
支払利息	101,126
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 51,000
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 30,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 322,828
未払金の増減額 (△は減少)	△ 11,754
預り金の増減額 (△は減少)	4,000
その他	234,209
小計	1,642,768
利息の受取額	10,900
利息の支払額	△ 101,126
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,552,542

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,007,577
有形固定資産の売却による収入	58,000
無形固定資産の取得による支出	△ 989,957
投資有価証券の取得による支出	△ 840,000
投資有価証券の売却による収入	840,000
一般会計からの繰入金による収入	1,302,640
長期貸付けによる支出	△ 36,990
長期貸付金の回収等による収入	8,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,665,524

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,171,010
リース債務の返済による支出	△ 159,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,330,107

資金増加額 (又は減少額)	△ 2,443,089
資金期首残高	11,127,420
資金期末残高	8,684,331

## 給与費明細書

## 1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	-	(22) 1,391	1,197,384	5,350,753	6,335,810	12,883,947	2,185,053	15,069,000	会計年度任用職員数 月額 115人 日額等 延4,524人 顧問弁護士 1人
前年度	-	(27) 1,359	1,114,184	5,195,179	5,964,345	12,273,708	2,048,592	14,322,300	会計年度任用職員数 月額 95人 日額等 延5,309人 顧問弁護士 1人
比較	-	(△5) 32	83,200	155,574	371,465	610,239	136,461	746,700	

※ ( ) 内は短時間勤務職員の外書きである。

※ 「職員数」は「給料」及び「手当等」の支給対象者数とし、「備考」の会計年度任用職員又は顧問弁護士を含まない。

※ 「手当等」及び「法定福利費」は会計年度任用職員の額を含む。

※ 「法定福利費」は法定福利費引当金繰入額を含む。

手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	89,377	324,984	783,000	116,718	1,232,040	53,692	2,564,410	86,445
	前年度	89,566	321,088	701,000	117,461	1,278,948	34,611	2,292,646	88,861
	比較	△ 189	3,896	82,000	△ 743	△ 46,908	19,081	271,764	△ 2,416
内訳	区分	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	138,784	170,503	122,859	1	56,996	1	0	596,000
	前年度	125,585	160,336	121,598	1	53,643	1	0	579,000
	比較	13,199	10,167	1,261	0	3,353	0	0	17,000

※ 「期末勤勉手当」は会計年度任用職員の期末勤勉手当の額を含む。

※ 「期末勤勉手当」は賞与引当金繰入額を含む。

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	155,574	給与改定に伴う増減分	60,953		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 1.19% 給与改定の実施時期 令和5年4月
		昇給に伴う増加分	70,904		職員数 1,249人
		その他の増減分	23,717	○職員数の変動に係る増減分 (ア) 新陳代謝等に係る増減分 △ 39,415千円 (イ) 欠員補充、定数増に係る計上額の増減分 117,870千円 ○その他の増減分 △ 54,738千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 1,325人 66人 1,391人 前年度 1,316人 43人 1,359人 増 減 9人 23人 32人 採用・退職の状況等 (6) 令和4年度中退職者数 140人 (2) 令和5年度中採用者数 178人 (5) 令和5年度中退職見込者数 61人 (0) 令和6年度中採用見込者数 112人
手当等	371,465	制度改正に伴う増減分	244,887	○期末勤勉手当の改定に伴う増減分 52,402千円 ○会計年度任用職員勤勉手当の増減分 192,485千円	
		その他の増減分	126,578	○退職給付費の増減分 17,000千円 ○その他の増減分 109,578千円	



3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 職 (医療職(一))	医 療 技 術 職 (医療職(二))	看 護 保 健 職 (医療職(三))	一 般 行 政 職 (行政職)	技 能 労 務 職 (技能労務職)
令和5年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	402,214	321,168	312,068	319,366	268,567
	平均給与月額(円)	983,693	425,315	422,822	425,898	367,809
	平均年齢(歳・月)	38.7	37.7	37.7	40.8	44.3
令和4年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	400,832	317,775	310,013	321,489	257,709
	平均給与月額(円)	974,078	427,739	425,996	451,522	347,738
	平均年齢(歳・月)	38.8	37.4	37.5	41.1	41.10

(2) 初 任 給

区 分	医 師 職 (円)	医 療 技 術 職 (円)	看 護 保 健 職 (円)	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度				
						医 師 職 (円)	医 療 技 術 職 (円)	看 護 保 健 職 (円)	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
短大卒	-	-	236,200	184,600	採用時年齢により 最低 179,600 最高 259,000	-	-	218,800	-	採用時経 験年数に より 最低 147,100 最高 224,600
大学卒	302,200	228,200	245,000	202,400		264,700	202,800	228,500	196,200	

(3) 級別職員数

区 分	医 師 職			医療技術職			看護保健職			一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年10月 1日現在	1 級	(-) 131	(-) 57.0	1 級	(-) 11	(-) 4.7	1 級	(-) 63	(-) 8.1	1 級	(-) 3	(-) 4.3	1 級	(-) 6	(-) 40.0
	2 級	(-) 55	(-) 23.9	2 級	(-) 101	(-) 43.3	2 級	(-) 384	(-) 49.4	2 級	(-) 15	(-) 21.7	2 級	(-) 8	(-) 53.3
	3 級	(-) 37	(-) 16.1	3 級	(4) 60	(40.0) 25.8	3 級	(7) 202	(77.8) 26.0	3 級	(2) 12	(100) 17.4	3 級	(-) -	(-) -
	4 級	(-) 6	(-) 2.6	4 級	(6) 33	(60.0) 14.2	4 級	(2) 89	(22.2) 11.4	4 級	(-) 11	(-) 15.9	4 級	(-) -	(-) -
	5 級	(-) 1	(-) 0.4	5 級	(-) 16	(-) 6.9	5 級	(-) 31	(-) 4.0	5 級	(-) 12	(-) 17.4	5 級	(-) 1	(-) 6.7
				6 級	(-) 10	(-) 4.3	6 級	(-) 8	(-) 1.0	6 級	(-) 8	(-) 11.6	6 級	(-) -	(-) -
				7 級	(-) 2	(-) 0.9	7 級	(-) 1	(-) 0.1	7 級	(-) 7	(-) 10.1			
										8 級	(-) -	(-) -			
										9 級	(-) 1	(-) 1.4			
	計	(-) 230	(-) 100	計	(10) 233	(100) 100	計	(9) 778	(100) 100	計	(2) 69	(100) 100	計	(-) 15	(-) 100
令和4年10月 1日現在	1 級	(-) 136	(-) 58.6	1 級	(-) 11	(-) 4.8	1 級	(-) 63	(-) 8.1	1 級	(-) 1	(-) 1.5	1 級	(-) 7	(-) 63.6
	2 級	(-) 50	(-) 21.6	2 級	(-) 109	(-) 47.8	2 級	(-) 382	(-) 49.2	2 級	(-) 19	(-) 28.8	2 級	(-) 3	(-) 27.3
	3 級	(-) 39	(-) 16.8	3 級	(7) 51	(58.3) 22.4	3 級	(14) 210	(93.3) 27.0	3 級	(3) 7	(100) 10.6	3 級	(-) -	(-) -
	4 級	(-) 6	(-) 2.6	4 級	(5) 31	(41.7) 13.6	4 級	(1) 83	(6.7) 10.7	4 級	(-) 12	(-) 18.2	4 級	(-) -	(-) -
	5 級	(-) 1	(-) 0.4	5 級	(-) 16	(-) 7.0	5 級	(-) 30	(-) 3.9	5 級	(-) 11	(-) 16.7	5 級	(-) 1	(-) 9.1
				6 級	(-) 8	(-) 3.5	6 級	(-) 8	(-) 1.0	6 級	(-) 8	(-) 12.1	6 級	(-) -	(-) -
				7 級	(-) 2	(-) 0.9	7 級	(-) 1	(-) 0.1	7 級	(-) 7	(-) 10.6			
										8 級	(-) -	(-) -			
										9 級	(-) 1	(-) 1.5			
	計	(-) 232	(-) 100	計	(12) 228	(100) 100	計	(15) 777	(100) 100	計	(3) 66	(100) 100	計	(-) 11	(-) 100

※各項目は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
医 師 職	医師又は歯科医師の職務	副部長の職務	部長の職務	副院長・医局長の職務	院長の職務	—	—	—	—
医療技術職	技術員の職務	技師の職務	主任技師の職務	主査の職務	室長補佐・薬局次長補佐の職務	室長・薬局次長・主幹の職務	診療技術局長・薬局長の職務	—	—
看護保健職	技術員の職務	技師の職務	主任技師の職務	主任看護師の職務	科長補佐・看護師長の職務	科長の職務	副院長・看護局長の職務	—	—
一般行政職	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務
技能労務職	労務員の職務	労務主事・労務技師の職務	労務主事・労務技師の職務	主任労務主事・主任労務技師の職務	副総括労務主事・副総括労務技師の職務	総括労務主事・総括労務技師の職務	—	—	—

(4) 昇給

区 分		合 計	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 保 健 職	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,391	230	250	820	70	21	
	昇給に係る職員数(B) (人)	1,249	222	228	720	65	14	
	号給数別内訳	2号給(人)	47	14	12	15	6	-
		4号給(人)	1,202	208	216	705	59	14
		6号給(人)	-	-	-	-	-	-
		8号給(人)	-	-	-	-	-	-
比 率 (B)／(A) (%)	89.8	96.5	91.2	87.8	92.9	66.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,359	230	241	804	68	16	
	昇給に係る職員数(B) (人)	1,250	226	221	733	60	10	
	号給数別内訳	2号給(人)	46	12	12	19	3	-
		4号給(人)	1,204	214	209	714	57	10
		6号給(人)	-	-	-	-	-	-
		8号給(人)	-	-	-	-	-	-
比 率 (B)／(A) (%)	92.0	98.3	91.7	91.2	88.2	62.5		

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 保 健 職	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)		22.9	81.6	3.1	8.8	0.0	9.4
支給対象職員の比率 (令和5年10月1日現在) (%)		72.5	98.3	54.5	72.8	0.0	86.7
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)		106,840	334,185	18,043	37,773	0	29,077
代表的な特殊 勤務手当の名称	支 給 額 別	診療手当、夜間看護等手当、危険手当					
	支給対象職員 の比率別	夜間看護等手当、診療手当、危険手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	算定基礎は国に同じ
前 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	算定基礎は国に同じ
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

※前年度支給期別支給率は、令和5年12月において「(1.15) 2.2月分」を「(1.2) 2.3月分」に、「(2.3) 4.4月分」を「(2.35) 4.5月分」に改定済である。

## (7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2～45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2～45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	異 なる	一部の距離区分について、国と範囲が異なっており、支給額が上回っている。



# 繼 続 費

款	項	事業名	全 体 計 画			
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳	
					企 業 債	損益勘定留保資金
1	資本的支出	1 建設改良費 市民病院改修事業	令和6年度	千円 578,000	千円 0	千円 578,000
			令和7年度	739,000	0	739,000
			計	1,317,000	0	1,317,000

調 書

令和4年度 末までの 支払義務 発生額	令和5年度 末までの支 払義務発生 (見込)額	令和6年度 支払義務 発生予定額	令和6年度 末までの 支払義務 発生予定額	令和7年度 以降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対する 進捗率
千円	千円	千円	千円	千円	%
0	0	578,000	578,000	0	43.9
0	0	0	0	739,000	0
0	0	578,000	578,000	739,000	43.9

## 債 務 負 担

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
看護師等修学資金貸与金、 看護職員育児資金貸付金	千円 豊橋市看護師等修学 資金貸与条例並びに 豊橋市看護職員育児 資金貸付条例によっ て決定した額	—	千円 —
院内保育所管理 運營業務委託料	375,000	令和2年度 ) 令和6年度	268,393
省エネルギー事業委託料	1,530,000	令和3年度 ) 令和6年度	328,042
第3期病院総合情報システム 構築支援業務委託料	68,000	令和5年度 ) 令和6年度	61,635
蒸留水設備制御盤 更新修繕費	3,500	令和6年度	3,500
院内設備整備事業 (ごみ貯留機改修工事)	44,000	令和6年度	44,000
第3期病院総合情報システム 開発業務委託料	961,000	令和6年度	961,000
第3期病院総合情報システム ネットワーク開発業務委託料	94,600	令和6年度	94,600
医療事務委託料	市契約規則に基づき 毎年度一般競争入札 若しくは随意契約に よって決定した額	—	—
未収金回収業務委託料	受託者が回収した債 権額に成功報酬率を 乗じ、消費税及び地 方消費税を加えた額	—	—
院内保育所管理 運營業務委託料	375,000	—	—



# 行 為 調 書

令和7年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	損益勘定留保資金	収 益 的 収 入
	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	—
令 和 7 年 度	37,500	0	0	37,500
令 和 7 年 度 ） 令 和 17 年 度	1,170,312	0	544,907	625,405
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
令 和 7 年 度 ） 令 和 8 年 度	—	—	—	—
令 和 7 年 度 ） 令 和 12 年 度	375,000	0	0	375,000

## 令和6年度豊橋市病院事業予定損益計算書（当年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）（単位千円）

1 医業収益			
(1) 入院収益	20,865,669		
(2) 外来収益	13,715,466		
(3) その他医業収益	<u>1,338,142</u>	35,919,277	
2 医業費用			
(1) 給与費	15,009,808		
(2) 材料費	13,400,757		
(3) 経費	5,274,705		
(4) 減価償却費	1,833,000		
(5) 資産減耗費	140,000		
(6) 研究研修費	<u>129,821</u>	<u>35,788,091</u>	
医業利益			131,186
3 医業外収益			
(1) 受取利息	10,900		
(2) 他会計負担金	704,754		
(3) 国庫補助金	25,674		
(4) 県補助金	48,868		
(5) 長期前受金戻入	503,000		
(6) その他医業外収益	<u>183,765</u>	1,476,961	
4 医業外費用			
(1) 支払利息	101,126		
(2) 保育費	74,833		
(3) 貸倒引当金繰入額	26,634		
(4) 雑損失	<u>1,360,761</u>	<u>1,563,354</u>	<u>△ 86,393</u>
経常利益			44,793

5 特 別 利 益

(1) 固 定 資 産 売 却 益	81,000	
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	<u>396,000</u>	477,000

6 特 別 損 失

(1) 引 当 金 繰 入 額	<u>55,000</u>	55,000
-----------------	---------------	--------

7 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>412,000</u>
-----------	---------------	---------------	----------------

当 年 度 純 利 益 456,793

前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 4,215,442

そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 2,171,000

当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 6,843,235

# 令和6年度豊橋市病院事業予定貸借対照表 (当年度分)

(令和7年3月31日)

(単位千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		6,352,096	
ロ 建 物	20,963,555		
減価償却累計額	<u>△10,933,472</u>	10,030,083	
ハ 附 属 設 備	17,785,948		
減価償却累計額	<u>△12,920,864</u>	4,865,084	
ニ 構 築 物	1,596,962		
減価償却累計額	<u>△ 907,222</u>	689,740	
ホ 器 械 備 品	13,108,443		
減価償却累計額	<u>△10,033,085</u>	3,075,358	
ヘ 車 両	17,506		
減価償却累計額	<u>△ 13,832</u>	3,674	
ト 放 射 性 同 位 元 素	17,946		
減価償却累計額	<u>△ 12,923</u>	5,023	
チ リ ー ス 資 産	2,927,644		
減価償却累計額	<u>△ 348,494</u>	2,579,150	
リ 建 設 仮 勘 定		<u>572,726</u>	
有形固定資産合計			28,172,934

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		7,042	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		1,182,686	
ハ その他無形固定資産		<u>6,118</u>	
無形固定資産合計			1,195,846

(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		870,775	
ロ 長期貸付金	106,812		
貸倒引当金	<u>△ 79,691</u>	27,121	
ハ 出資金		500	
ニ 破産更生債権等	139,951		
貸倒引当金	<u>△ 139,951</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>898,396</u>
固定資産合計			30,267,176
2 流動資産			
(1) 現金預金			8,684,331
(2) 未収金		5,615,586	
貸倒引当金		<u>△ 22,695</u>	5,592,891
(3) 貯蔵品			36,198
(4) 前払金			<u>249,100</u>
流動資産合計			<u>14,562,520</u>
資産合計			<u><u>44,829,696</u></u>

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 4,961,935

企 業 債 合 計 4,961,935

(2) リ ー ス 債 務 2,291,684

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金 5,126,991

引 当 金 合 計 5,126,991

固 定 負 債 合 計 12,380,610

### 4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 1,728,986

企 業 債 合 計 1,728,986

(2) リ ー ス 債 務 545,372

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金 844,457

ロ 法定福利費引当金 153,536

引 当 金 合 計 997,993

(4) 未 払 金 2,837,000

(5) 未 払 消 費 税 及 び 税 3,719  
地 方 消 費 税

(6) 預 り 金 101,000

流 動 負 債 合 計 6,214,070

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	38,616	
収益化累計額	<u>△ 15,211</u>	23,405
ロ 補助金	1,308,697	
収益化累計額	<u>△ 997,814</u>	310,883
ハ 負担金	21,418,232	
収益化累計額	<u>△ 17,164,350</u>	4,253,882
ニ 寄附金	2	
収益化累計額	<u>△ 0</u>	<u>2</u>
長期前受金合計		<u>4,588,172</u>
繰延収益合計		<u>4,588,172</u>
負債合計		<u>23,182,852</u>

資 本 の 部

6 資本金 11,773,502

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	258,565	
ロ 負担金	<u>143,542</u>	
資本剰余金合計		402,107

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	2,628,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>6,843,235</u>	
利益剰余金合計		<u>9,471,235</u>
剰余金合計		<u>9,873,342</u>
資本合計		<u>21,646,844</u>
負債資本合計		<u>44,829,696</u>

## 注記（当年度分）

### 第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

○主な耐用年数

建物	17年～47年
附属設備	6年～20年
構築物	10年～60年
器械備品	3年～20年
車両	4年～6年
放射性同位元素	5年

- (2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

ソフトウェア	5年
その他無形固定資産	5年

- (3) リース資産

○所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。

#### 3 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

- (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

- (3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。



(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当該事業年度の費用として処理している。

第2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 重要な非資金取引

当年度新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は2,112,436千円、負債の額は2,323,680千円である。

第3 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に関する一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、3,110,543千円である。

第4 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

第5 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち40,448千円を不納欠損等するため、貸倒引当金40,448千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として483,771千円（高齢退職職員28人・自然退職職員約100人）を支給するため、退職給付引当金483,771千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当として1,273,880千円を支給するため、賞与引当金824,900千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として238,337千円を支出するため、法定福利費引当金147,136千円を取り崩している。

## 令和5年度豊橋市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）（単位千円）

1 医業収益			
(1) 入院収益	19,716,843		
(2) 外来収益	13,397,203		
(3) その他医業収益	<u>1,372,316</u>	34,486,362	
2 医業費用			
(1) 給与費	14,318,783		
(2) 材料費	13,022,308		
(3) 経費	5,075,023		
(4) 減価償却費	1,834,000		
(5) 資産減耗費	75,950		
(6) 研究研修費	<u>120,798</u>	<u>34,446,862</u>	
医業利益			39,500
3 医業外収益			
(1) 受取利息	6,300		
(2) 他会計負担金	714,541		
(3) 国庫補助金	26,964		
(4) 県補助金	42,153		
(5) 長期前受金戻入	512,000		
(6) その他医業外収益	<u>174,156</u>	1,476,114	
4 医業外費用			
(1) 支払利息	146,331		
(2) 保育費	74,817		
(3) 貸倒引当金繰入額	29,405		
(4) 雑損失	<u>1,100,363</u>	<u>1,350,916</u>	<u>125,198</u>
経常利益			164,698

5 特 別 利 益

(1) 固 定 資 産 売 却 益	85,000	
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	<u>484,000</u>	569,000

6 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>559,000</u>
-----------	---------------	---------------	----------------

当 年 度 純 利 益 723,698

前年度繰越利益剰余金 1,267,744

その他未処分利益剰余金変動額 2,224,000

当年度未処分利益剰余金 4,215,442

# 令和5年度豊橋市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日）

（単位千円）

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 6,359,096

ロ 建 物 21,156,026

減価償却累計額 △10,575,051 10,580,975

ハ 附 属 設 備 17,913,253

減価償却累計額 △12,742,954 5,170,299

ニ 構 築 物 1,596,962

減価償却累計額 △ 885,370 711,592

ホ 器 械 備 品 12,593,722

減価償却累計額 △ 9,662,375 2,931,347

ヘ 車 両 17,506

減価償却累計額 △ 13,197 4,309

ト 放 射 性 同 位 元 素 17,946

減価償却累計額 △ 9,692 8,254

チ リ ー ス 資 産 815,208

減価償却累計額 △ 198,217 616,991

リ 建 設 仮 勘 定 33,636

有形固定資産合計 26,416,499

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 7,042

ロ ソフトウェア仮勘定 103,832

ハ その他無形固定資産 7,799

無形固定資産合計 118,673

(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		840,775	
ロ 長期貸付金	104,192		
貸倒引当金	<u>△ 78,679</u>	25,513	
ハ 出資金		500	
ニ 破産更生債権等	133,973		
貸倒引当金	<u>△ 133,973</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>866,788</u>
固定資産合計			27,401,960
2 流動資産			
(1) 現金預金			11,127,420
(2) 未収金		5,292,758	
貸倒引当金		<u>△ 22,349</u>	5,270,409
(3) 貯蔵品			36,198
(4) 前払金			<u>17,600</u>
流動資産合計			<u>16,451,627</u>
資産合計			<u><u>43,853,587</u></u>

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 6,690,921

企 業 債 合 計 6,690,921

(2) リ ー ス 債 務 589,113

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金 5,014,762

引 当 金 合 計 5,014,762

固 定 負 債 合 計 12,294,796

### 4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 2,171,010

企 業 債 合 計 2,171,010

(2) リ ー ス 債 務 89,573

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金 775,006

ロ 法定福利費引当金 142,030

引 当 金 合 計 917,036

(4) 未 払 金 2,950,675

(5) 未 払 消 費 税 及 び  
地 方 消 費 税 788

(6) 預 り 金 97,000

流 動 負 債 合 計 6,226,082

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	18,812	
収益化累計額	<u>△ 14,005</u>	4,807
ロ 補助金	1,313,625	
収益化累計額	<u>△ 954,211</u>	359,414
ハ 負担金	20,437,339	
収益化累計額	<u>△ 16,653,291</u>	3,784,048
ニ 寄附金	1	
収益化累計額	<u>△ 0</u>	<u>1</u>
長期前受金合計		<u>4,148,270</u>
繰延収益合計		<u>4,148,270</u>
負債合計		<u>22,669,148</u>

資本の部

6 資本金 11,773,502

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	258,565	
ロ 負担金	<u>137,930</u>	
資本剰余金合計		396,495

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	4,799,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>4,215,442</u>	
利益剰余金合計		<u>9,014,442</u>
剰余金合計		<u>9,410,937</u>
資本合計		<u>21,184,439</u>
負債資本合計		<u>43,853,587</u>

## 注記（前年度分）

### 第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

○主な耐用年数

建物	17年～47年
附属設備	6年～20年
構築物	10年～60年
器械備品	3年～20年
車両	4年～6年
放射性同位元素	5年

- (2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

その他無形固定資産	5年
-----------	----

- (3) リース資産

○所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。

#### 3 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

- (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

- (3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。



(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当該事業年度の費用として処理している。

第2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 重要な非資金取引

当年度新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は11,831千円、負債の額は13,014千円である。

第3 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に関する一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、4,413,183千円である。

第4 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

第5 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち36,230千円を不納欠損等するため、貸倒引当金36,230千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として588,400千円（高齢退職職員31人・自然退職職員約91人）を支給するため、退職給付引当金588,400千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当として1,138,034千円を支給するため、賞与引当金672,512千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として213,967千円を支出するため、法定福利費引当金125,482千円を取り崩している。